

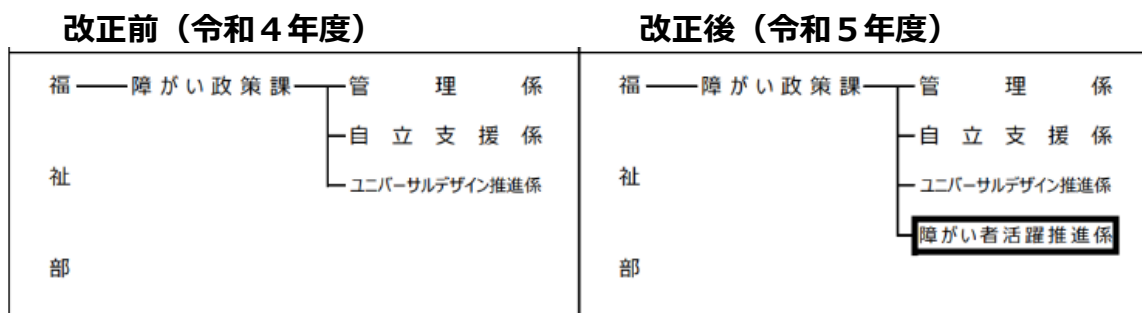
障がい者活躍推進係の新設に伴うチャレンジ就労の拡充について

1 新設係設置の経緯

令和3年度を始期とする障がい者計画 2023 の重点項目のひとつである「チャレンジ就労の推進・拡充」に取り組み、令和6年度以降改正が予定される法定雇用率を見据え、区民や区職員に障がい者の雇用促進について理解を深めることを目的に、区の体制強化をするため、令和5年度の組織改正において、障がい政策課に障がい者活躍推進係を新設した。

（参考）

健康福祉委員会資料(令和5年2月15日)
「健康福祉委員会関係組織改正（令和5年4月1日）」抜粋



係構成（令和5年7月現在）

職員 3名

チャレンジ就労従事職員 4名

2 チャレンジ就労の拡充について



チャレンジ就労は、国が実施しているチャレンジ雇用の趣旨に基づくもので、民間企業へのステップとなるよう区役所において就労経験を積む場を提供する。今回の組織改正に合わせ、チャレンジ就労の制度も一部見直しを図った。従前制度から現時点での主な改正点は次頁のとおり。

改正内容	改正前	改正後
雇用人数	最大2名	最大4名 ※
雇用期間	最大1年	最大3年
チャレンジ就労の位置づけ	就労を経験する場	就労を経験して一般就労につなげる場

※雇用人数に関しては、さらなる拡充に向けて現在調整中。

3 一般就労までの流れ

以下の経過を経て、支援機関と連携を図り、一般就労を目指していく。

年次	経過	内容
1年目 	準備期 (12か月)	仕事に慣れる 仕事を通じた生活リズムの確立 ビジネスマナーの取得 等々
2年目 	ステップアップ期 (12か月)	協働作業のリーダー 庁内他部署での業務経験 等々
3年目	就職活動期 (12か月)	庁内での業務を行いながら就職活動